

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-0065  
住 所 東京都千代田区西神田三丁目2番1号  
氏 名 投資法人 みらい  
執行役員 菅沼 通夫 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	投資法人 みらい		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町580-16		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,998 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2021年度～2023年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1、2、4 号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 ( 2020 年度)	第 1 年度 ( 2021 年度)	第 2 年度 ( 2022 年度)	第 3 年度 ( 2023 年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 ( t -CO2 )	(実) 9,639 (調) 8,891	(実) 8,860 (調) 7,849	(実) 8,591 (調) 6,845	(実) 8,791 (調) 13,644	(実) 9,350 (調) 8,719
削 減 率		(実) 8.1 % (調) 11.7 %	(実) 10.9 % (調) 23.0 %	(実) 8.8 % (調) -53.5 %	(実) 3.0 % (調) 1.9 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量		延床面積		原単位等の単位	t-CO2/m2
<div></div>	基準年度 ( 2020 年度)	第 1 年度 ( 2021 年度)	第 2 年度 ( 2022 年度)	第 3 年度 ( 2023 年度)	目標とした値
排出量原単位 等 の 値	0.2050	0.1885	0.1827	0.1870	0.1989
活 動 量 の 値	46,997	46,997	46,997	46,997	－
排出量原単位 等 の 削 減 率		8.0 %	10.9 %	8.8 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	第一年度の温室効果ガス排出量は8%削減できた。主な要因として電力需給会社の排出係数が0.473から0.413に改善された。また、電力使用量については昼間使用量は0.9%減少したが夜間電力量が1.1%増加した。増加の要因としてはビルの使用勝手です。都市ガス使用量については2%減少しています。	
第2年度	第2年度の温室効果ガス排出量は10.9%削減できた。主な要因としては今回も電力受給会社の排出係数の改善で0.413から0.411に改善されたことによる。また電力使用量も共用部の節電対策の効果を含め前年度に比べ2.7%減少した。都市ガス使用量は約0.4%と微減の状況であった。	
第3年度	第3年度の温室効果ガス排出量は基準年度比、8.8%の削減となった。熱源機器更新と合わせた蓄熱槽運用方法の見直し等により、都市ガス前年比20.3%及び電気前年比2.9%削減できた。但、8月から電力供給会社を変更したため排出係数が(実) 0.411→0.437、(調) 0.324→0.686と増加しているが、3年計画、3%削減目標に対して平均9.2%削減、目標を達成する事ができた。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		共用部照明のLED化、冷温水ポンプ及びインバーター化、熱源機器の更新と蓄熱槽の運用見直し、さらに電力供給会社の変更によって基準年度に対して8.8%の削減を達成する事ができた。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		動力設備機器更新時に高効率機器の採用、熱源機器運用時のこまめな運転調整を行い、温室効果ガス排出量の低減を目指す。

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

### 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

#### (1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	<p>○推進体制の確立 事業者並びに事業所内にて温室効果ガスの排出量の削減に向けた組織を構築し、推進体制を整備し、事業者と情報交換（四半期に一回）を行う。</p> <p>○主要設備等の保全管理 主要設備の管理標準を定期的に見直しを行い、温室効果ガスの排出量の削減に努めるものとする。</p> <p>○事業所の空調管理 ○照明設備の運用管理 建物共用部の器具更新に併せて蛍光灯も省エネタイプへ変更するものとする。</p>
第 1 年度	<p>○推進体制の確立 事業者並びに事業所内にて温室効果ガスの排出量の削減に向けた組織を構築し、推進体制を整備し、事業者と情報交換した。（四半期に一回）を行った。</p> <p>○主要設備等の保全管理 主要設備の管理標準を定期的に見直しを行い、温室効果ガスの排出量の削減に努めた。</p> <p>○事業所の空調管理 ○照明設備の運用管理 建物共用部の器具更新に併せて蛍光灯も省エネタイプへ変更した。</p>
第 2 年度	<p>○推進体制の確立 事業者並びに事業所内にて温室効果ガスの排出量の削減に向けた組織を構築し、推進体制を整備し、事業者と情報交換した。（四半期に一回）を行った。</p> <p>○主要設備等の保全管理 主要設備の管理標準を定期的に見直しを行い、温室効果ガスの排出量の削減に努めた。</p> <p>○事業所の空調管理 ○照明設備の運用管理 建物共用部の器具更新に併せて蛍光灯も省エネタイプへ変更した。</p>
第 3 年度	<p>○推進体制の確立 事業者並びに事業所内にて温室効果ガスの排出量の削減に向けた組織を構築し、推進体制を整備し、事業者と情報交換した。（四半期に一回）を行った。</p> <p>○主要設備等の保全管理の継続 ○事業所の空調管理の継続 ○照明設備の運用管理の継続 ○熱源機器の更新と運用方法の見直し ダーボ冷凍機、冷温水発生機の更新、ダブルバンドルターボ冷凍機を超高効率水冷インバータスクリーチャーに更新、蓄熱槽を含めた運用方法を見直した。</p>
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	<p>共用部照明の省エネタイプへの変更、熱源機器の更新及び蓄熱槽を含めた運用方法の見直し、更に電力供給会社の変更の効果もあり基準年度と比較して8.8%の削減を行うことができた。</p>

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

#### 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

#### 5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	2023年度熱源リニューアル工事において、冷温水発生機1台更新、冷水、温水蓄熱槽をフル活用の運用に見直してガス使用量の削減に寄与した。

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	9,639 t-CO <sub>2</sub>	8,860 t-CO <sub>2</sub>	8,591 t-CO <sub>2</sub>	8,791 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	5,052 KL	5,281 KL	5,152 KL	4,998 KL
事業所の数	1	1	1	1

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量（t-CO <sub>2</sub> ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎テックセンター	川崎市幸区堀川町580-16	9,639	8,860	8,591	8,791

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量（t-CO <sub>2</sub> ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度